



平成 25 年 6 月 28 日

各 位

会 社 名 株式会社日本ケアサプライ  
代表者名 代表取締役社長 金子博臣  
(コード番号 2393 東証マザーズ)  
問合せ先 取締役管理本部長兼経理部長  
栃木清一郎  
(TEL. 03-5733-0381)

### 支配株主等に関する事項について

当社の親会社である三菱商事株式会社について、支配株主等に関する事項は、以下のとおりとなりますので、お知らせいたします。

#### 1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）又はその他の関係会社の商号等

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

| 名称       | 属性  | 議決権所有割合（％） |       |      | 発行する株券が上場されている<br>金融商品取引所等  |
|----------|-----|------------|-------|------|---|
|          |     | 直接所有分      | 合算対象分 | 計    |   |
| 三菱商事株式会社 | 親会社 | 74.8       | —     | 74.8 | ・株式会社東京証券取引所 市場第一部<br>・株式会社大阪証券取引所 市場第一部<br>・株式会社名古屋証券取引所 市場第一部<br>・ロンドン証券取引所（英国） |

#### 2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は三菱商事株式会社の子会社であり、同社は当社の議決権の 74.8%を保有しております。

当社は三菱商事生活産業グループに属し、医療周辺分野の中核企業として、福祉用具サプライ事業を中心に介護サービス分野を事業領域としております。また、当社の事業運営に関して、豊富な経験と高い見識に基づいて客観的見地から助言を得ること及び監査体制の強化等を目的として、当社役員のうち、同社及び同社グループ企業から取締役として兼務 3 名、出向者 1 名、監査役として兼務 1 名、出向者 1 名が就任しております。その他に機能強化を目的として、同社から 4 名の出向者を受け入れております。

上記のとおり、同社及び同社グループ企業とは、一定の協力関係を保つ必要があると認識しておりますが、経営方針や事業計画は当社独自に作成しており、上場会社として独立した経営に当たっております。介護サービス分野では親会社と事業領域では重なる部分はほとんどなく、また取引関係につきましても金額は僅少であり、事業運営の独立性は十分に確保されていると認識しております。

(役員・監査役の兼務状況)

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

| 役職           | 氏名    | 親会社等又はそのグループ企業での役職                                 |
|--------------|-------|--|
| 取締役<br>(非常勤) | 有吉 純夫 | エム・シー・ヘルスケア株式会社 代表取締役社長                            |
| 取締役<br>(非常勤) | 宮下 修  | 三菱商事株式会社 理事生活産業グループ<br>リテイル・ヘルスケア本部長               |
| 取締役<br>(非常勤) | 北浦 克俊 | 三菱商事株式会社 生活産業グループ<br>リテイル・ヘルスケア本部ヘルスケア事業ユニットマネージャー |
| 監査役<br>(非常勤) | 竹田 守  | 三菱商事株式会社 生活産業グループ<br>管理部リテイル・ヘルスケアチームリーダー          |

(出向役員・監査役の受入れ状況)

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

| 役職                          | 氏名    | 出向元の親会社等又はそのグループ企業名 |
|-----------------------------|-------|---------------------|
| 代表取締役社長<br>兼事業開発本部長<br>(常勤) | 金子 博臣 | 三菱商事株式会社            |
| 常勤監査役                       | 若林 泰  | 三菱商事株式会社            |

### 3. 支配株主等との取引に関する事項

親会社との間に、開示すべき重要な取引はなく、事業運営とコーポレート・ガバナンス上の独立性が十分に確保されていると判断したため、記載を省略しております。

### 4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

当社は親会社より取締役及び監査役を受け入れており、当社経営に対する適切な意見を得ておりますが、事業運営に関しては、株主の皆さまの利益になるよう判断しております。介護サービス分野では親会社と事業領域では重なる部分はほとんどなく、また取引関係につきましても金額は僅少であり、事業運営の独立性は十分に確保されていると認識しております。

以上